

緊急提言

日本の危機の本質

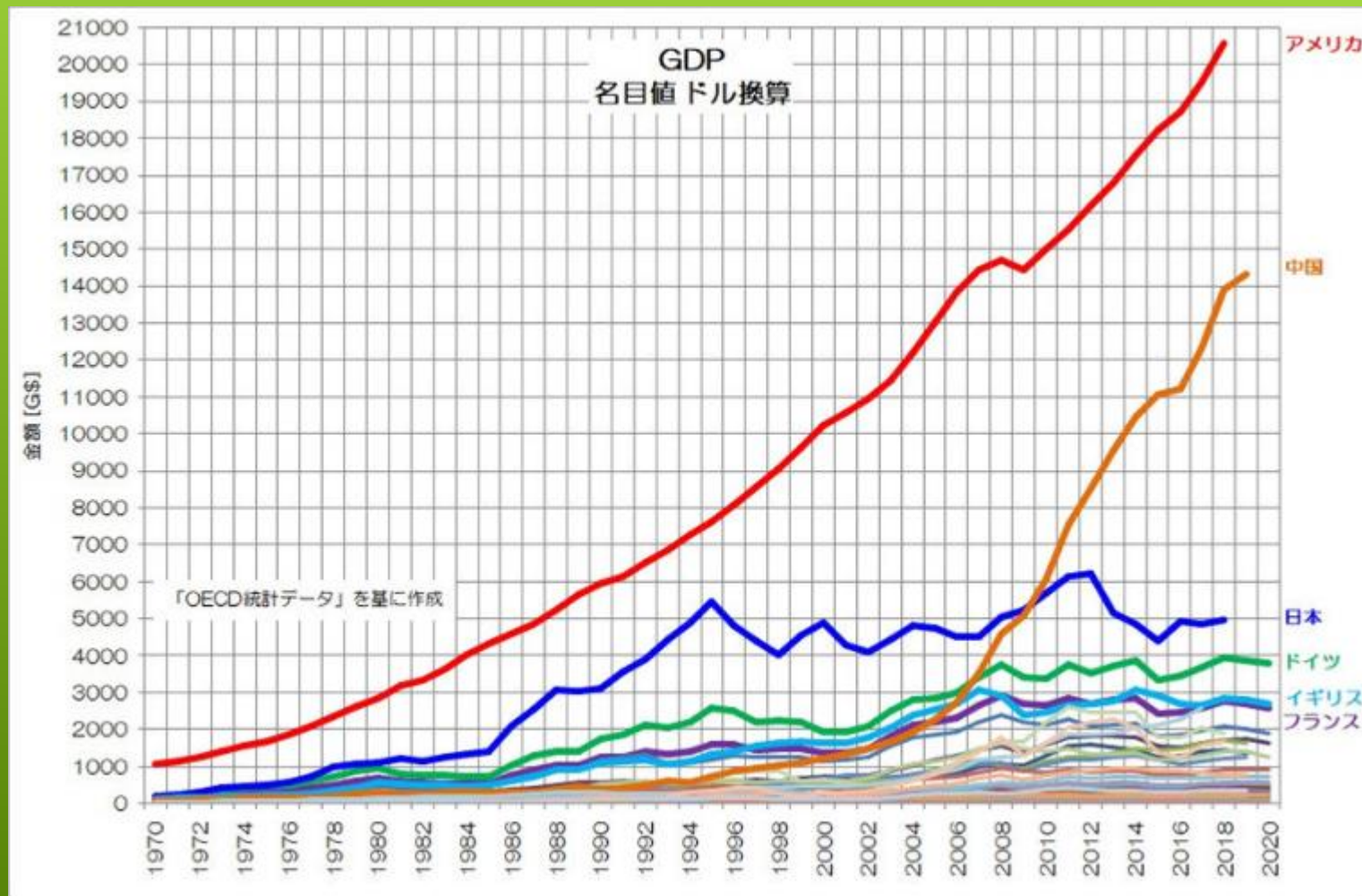
既得権に切り込めば、再び、大国の座に戻ることが出来る

憂国グループ2040 文藝春秋 2023年12月号掲載

高齢世代の大国意識（1）

- 戦後復興期、GDPは米国に次ぐ世界第二位にまでなった
- 今世紀になって、中国に抜かれ、第三位
- やがて、ドイツ、インドに抜かれる
- 一人当たりのGDPは、世界の30位（アメリカは7位）
- 2000年頃までは3~5位と上位の常連国だった
- 高齢者には駆け上がった時代の記憶がある
- 日本＝経済大国との意識が強い
- 爆買い（昨今の中国のやっていること）はバブル期日本がやっていたこと

各国のGDP名目ドル換算推移



一人あたりのGDP（名目ドル換算）

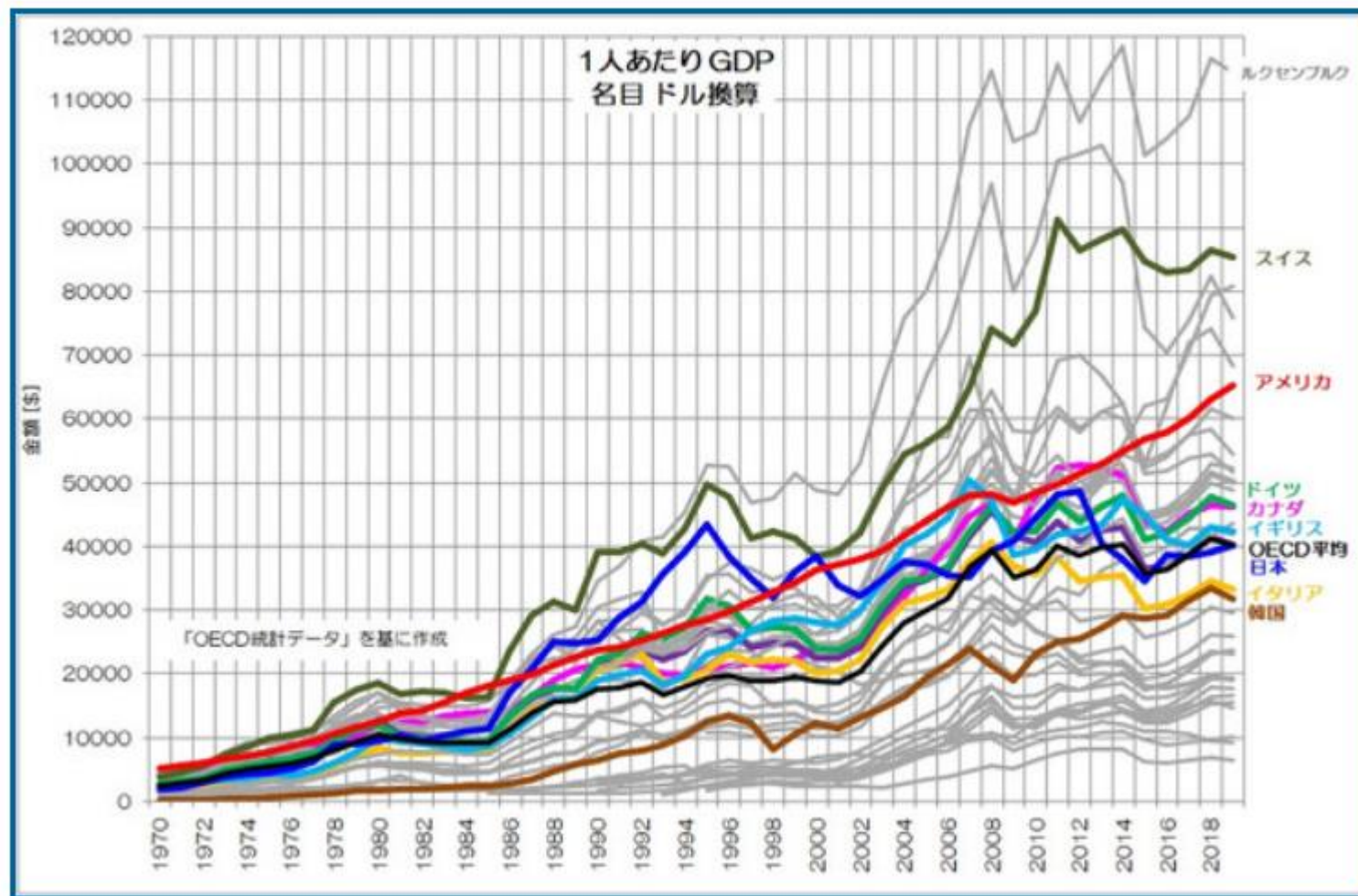


図2 OECD諸国の1人あたりGDPの推移（クリックで拡大） 出典：OECD統計データより筆者が作成

若者のあきらめ

- 卒業旅行で海外に行くことすら、金銭的に苦しい
- ようやく行ったニューヨークでラーメン一杯、数千円に驚く
- 当然だが、現地で中国人のように爆買いをすることはない
- なんらかの指標で日本が上位に入ると「凄い」とびっくりする
- 「読解力のランキングが10位以下」と言っても驚かない
- 防衛力、科学技術力、幸福度もランキング、上位にはない
日本は普通の国、という意識

世代間の分断

- 自信を持ち続ける高齢者としらけた思いで諦観する若者
- かつては貧しくて不便だったけれど活気があった
- 現在の成長著しいアジア諸国には高度成長の日本のような活気を感じる
- 現状の日本はそれなりに恵まれているが慢性疾患を抱えた高齢者のようなもの、気分がすぐれない
- 過去の成功体験に囚われ、その遺産たる既得権にしがみつく高齢者
- 人数の多い上の層に押されて、リスクをとりたがらない若者

緊急提言

- 医学部人気が続けば日本は衰退する
- 中小企業に廃業の選択肢を示せ
- 若者は「年金制度は大丈夫」の欺瞞を見抜いている
- 「開業医の平均年収3000万円」医療保険はすでに破たん
- 日本の介護保険制度はどの国も真似しない
- MMTは高齢世代に快適な理論

医学部人気が続けば日本は衰退する（1）

- 活気ある国であれば、将来を担う世代の人材・頭脳は新しい分野に向かう
- 明治維新では様々な産業が興り、人材がそこに流れた（富岡製糸場、八幡製鉄所など）
- 昭和の戦後復興を支えたのは世界に冠たるものづくりだった（ソニー、パナソニック、トヨタなど）
- 成長企業には人材が集まった

医学部人気が続けば日本は衰退する（2）

- 現在は各業態が変革期にある
- 外資に買収されたシャープ、物言う株主に翻弄された東芝など混迷の状態
- 成熟した日本の大企業は転換がうまく進まず、日の丸ブランドも過去のもの
- 21世紀にはGAFAに匹敵するような新規企業は育っていない
- デジタル分野も周回遅れ
- 将来をけん引すべき新たな分野に必ずしも、優秀な人材が集まってない
- 官僚機構にも優秀な人材が集まらなくなった

医学部人気が続けば日本は衰退する (3)

- 文系学生の就職人気企業は今も昔もあまり変わらない
(銀行、保険といった金融機関)
- 外資系コンサルも人気があるが、日本をけん引する
業態と言えるか
- 理系人材は深刻。工学部や理学部でなく、医学部人気
が圧倒的。
- 医療の分野は (頭脳明晰でなくとも) 性格がよく体力のある
タイプにある程度任せてもよい
- 頭脳明晰な若者がみな、医師になることはない

国・公立大学理系・入試偏差値ランキング（例）

国・公立大学理系・入試偏差値ランキング（予備校データ・例）		
東京大学	理科三類	68
京都大学	医学部	67
東京医科歯科大学	医学部	
東京大学	理科一類	66
東京大学	理科二類	
大阪大学	医学部	
千葉大学	医学部	
北海道大学	医学部	65
東北大学	医学部	
名古屋大学	医学部	
九州大学	医学部	
神戸大学	医学部	
大阪公立大学	医学部	
横浜市立大学	医学部	
筑波大学	医学部	
京都大学	工学部	

医学部人気が続けば日本は衰退する（4）

- なぜ、理系の優秀な若者が医者を目指すのか
- 医者が確実に儲かる職業だから
- 開業医の平均年収は3000万円あまり、勤務医でも1500万円程度と日本の平均年収を大きく上回る
- 親にとってもリスク回避の若者にとっても安心な選択
- 司法改革制度でかつて人気のあった弁護士も儲かる職業ではなくなった（既得権打破の珍しい例）
- それで法学部の人気が下がった

司法改革制度

1990年頃からスタートした制度改革

司法の担い手である法曹（弁護士、裁判官、検事）の人口も大幅に増加している。

医学部人気が続けば日本は衰退する（5）

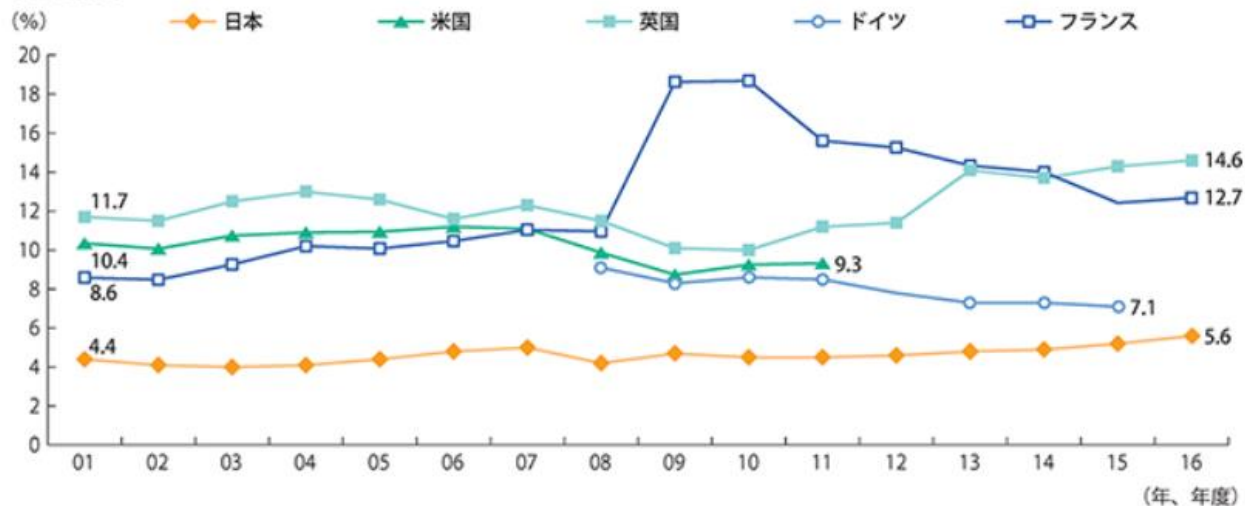
- 理系の人材も医学部に偏在することのないように
診療報酬は見直すべきである
- 医師も普通の職業になれば、医学部人気も収束する
- 人材も経済、産業の発展に寄与する分野に流れるだろう

中小企業に廃業の選択肢を示せ（1）

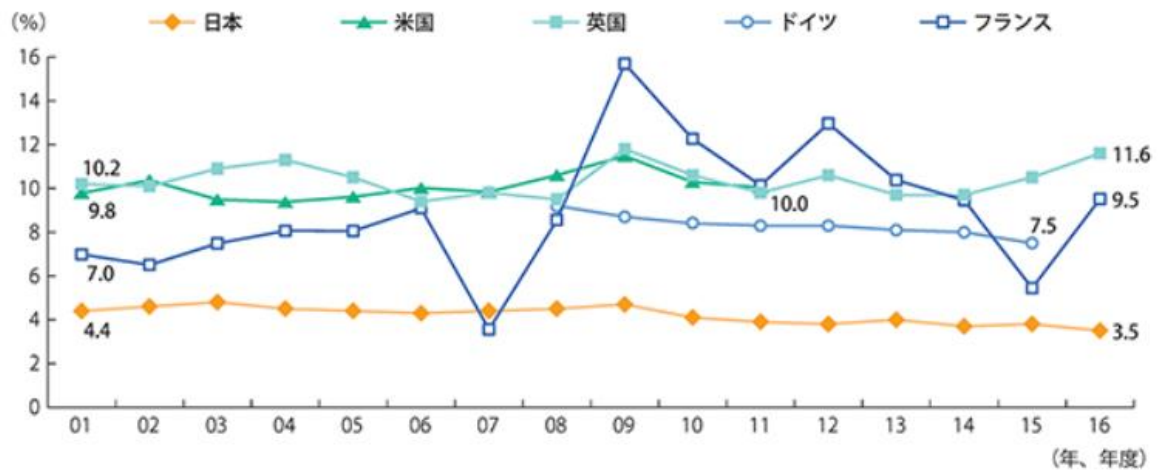
- 果たして、中小企業は日本を支えているのか
すべてが、「下町ロケット」ではない
- 中小企業は350万社もあり、割合は99%以上
- 問題は「中小企業は国の宝」とされ、
過剰に保護されてしまうこと
- 日本の企業の倒産件数は少ない
- 廃業率も低い（欧米10%程度、日本は3%）
- スタートアップの支援を掲げているが、
廃業がなければ、起業は進まない

各国の企業の開業率・廃業率推移

(1) 開業率



(2) 廃業率



中小企業に廃業の選択肢を示せ（2）

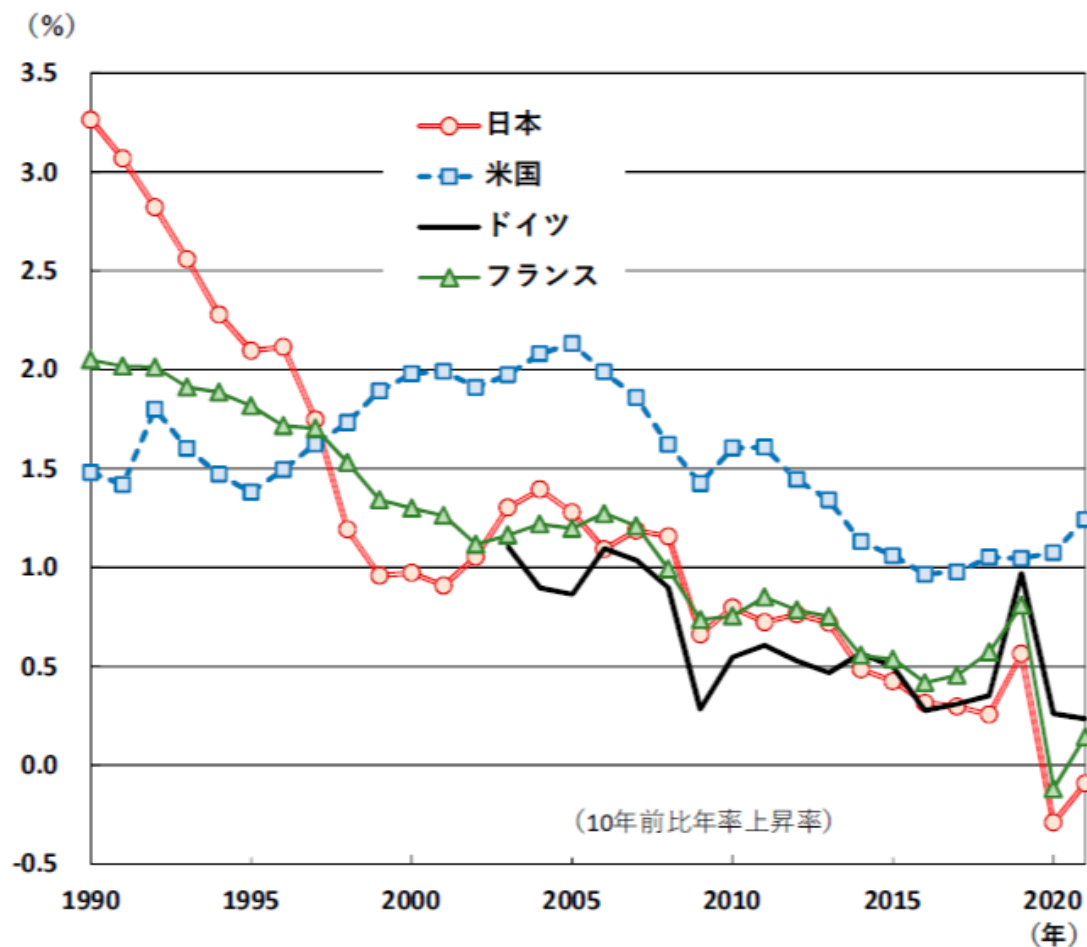
- 企業が倒産すると従業員が困る、というがそれは必然か
- 企業の倒産には二つのパターンがある
- ひとつは、商品力、営業力はあるが経営が下手というパターン
これは従業員の所為でない
（企業の売却、合併で生き残れる）
- ふたつめは、企業の事業が時代に合わなくなっているパターン
- こちらは遅かれ早かれ、転業か廃業しか道はない
- 企業が倒産しないように常に守るのは間違い
- 企業の過保護はオーナーを無意味に守っているだけ
- 従業員は雇用保険制度で倒産から守られるべき

中小企業に廃業の選択肢を示せ（3）

- 倒産や廃業を嫌がるのは経営者、彼らは政治力が強い
- それゆえに、過剰とも言える保護を受け、
旧来型の中小企業支援は必ず政策に盛り込まれる
- 企業のものづくりを補助金で支える必要はあるのか
- 既存の中小企業の転業や廃業を支援すべき
- 赤字補てん的な支援は無意味
- ゾンビ企業が温存され、そこに人材が閉じ込められている
- 高齢化したオーナーの保護は親族経営の既得権を守るだけ
- 企業の新陳代謝が進まない
- 時代に合わない企業、能力のない経営者の退場を促すべき
（スタートアップを育てるために）

各国・一人当たり労働生産性上昇率

(図1) 日米欧各国の一人当たり労働生産性上昇率



労働生産性
= 実質生産性 ÷ 雇用者数

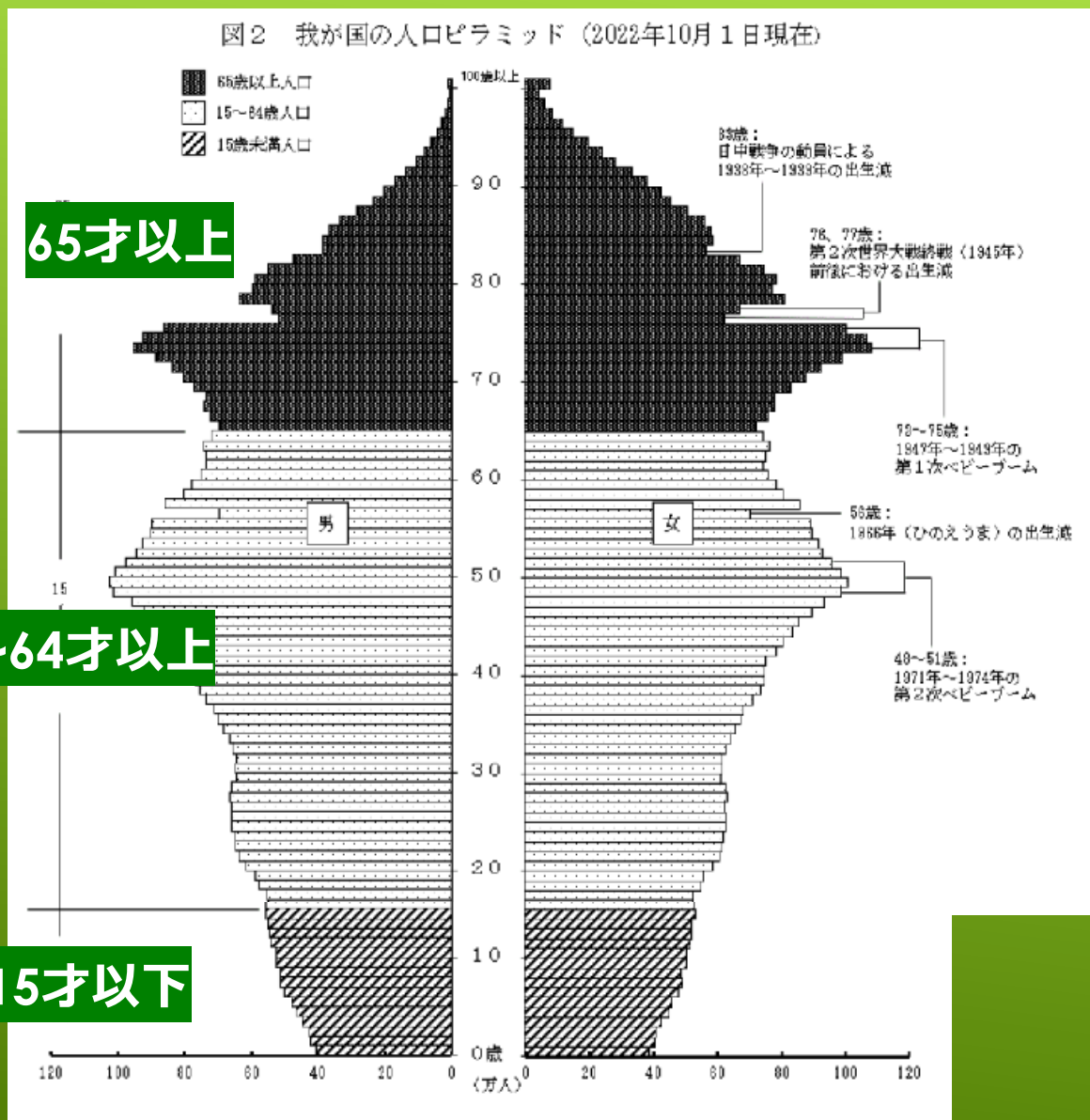
(注) 労働生産性=実質GDP÷雇用者数として計算

(出所) 各国統計より作成

「年金制度は大丈夫」若者は信じていない（1）

- 年金は足りていないのか？
- 高齢者の年金は今の現役世代が払う保険料で賄われている
- この仕組みは人口構造がピラミッド型であれば優れている
- 団塊の世代が保険料を払う側だった間はうまく機能していた
- 1960年頃までは高齢者は自分たちが払わなくても十分な年金を受け取れた
- 下が細くなる人口ピラミッドではうまく機能しない
- 政府の返答、「年金は大丈夫か？」→「制度は持続可能」
- 将来もらえる年金の額が保証されているわけではない
- 今の高齢者は外食したり、旅行に行ったりできるが、今後は年金だけでそういう生活は無理になる

日本の人口構成（2022年10月）



「年金制度は大丈夫」若者は信じていない (2)

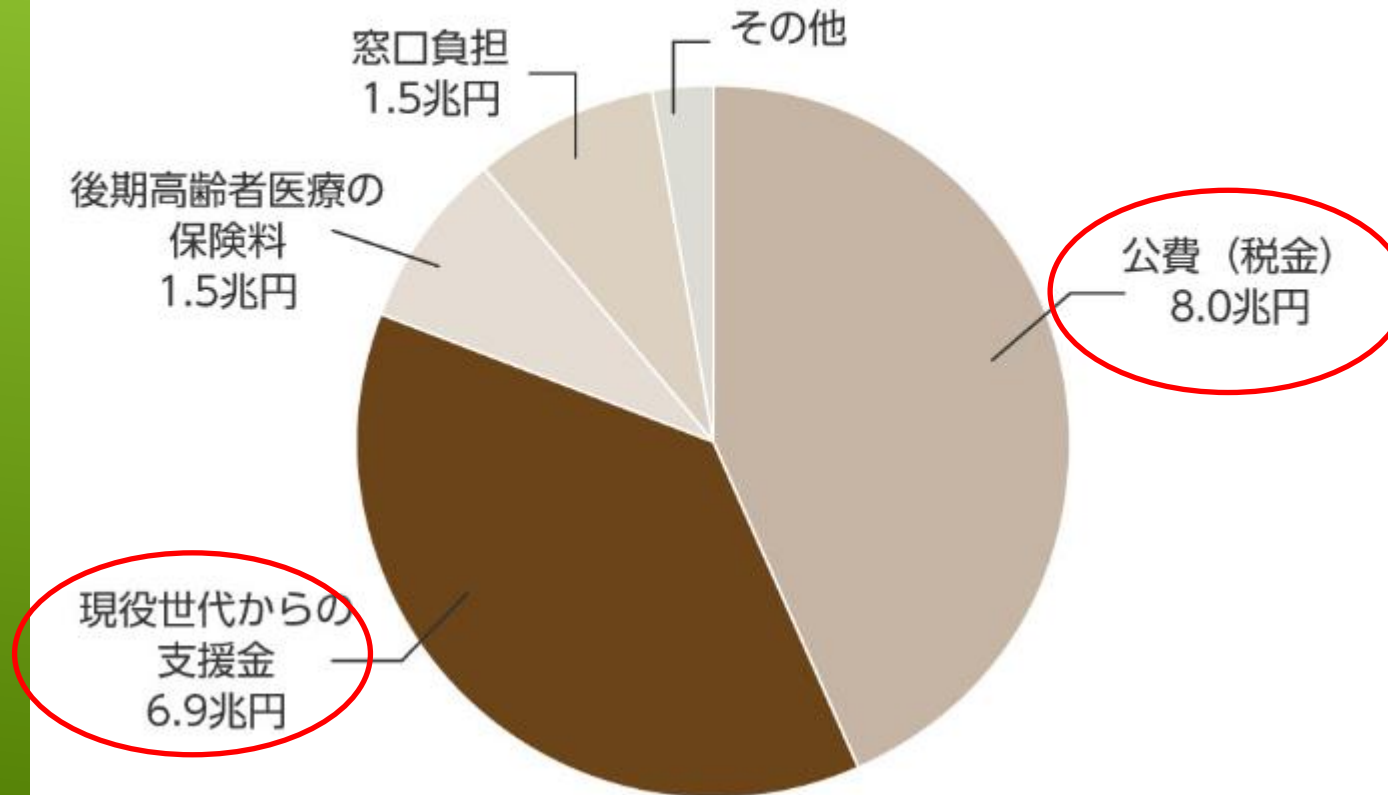
- 年金を損得勘定で言えば、あきらかに「若い世代は損」
- 今の高齢者が生活が苦しいと言っても、将来の高齢者よりは苦しくないはず
- 年金制度は人口構造からダイレクトな影響を受ける
- かわいそうなのは、今、支える側にいる現役世代
- 高齢者は得をして逃げ切る世代
- 一旦、もらい始めると減らない年金は既得権
- 賃金は騰がっても、取られる保険料も年金も比例して騰がる
- 今の既得権を少しは諦め、将来世代に振り向けるべき

医療保険はすでに破たんしている（1）

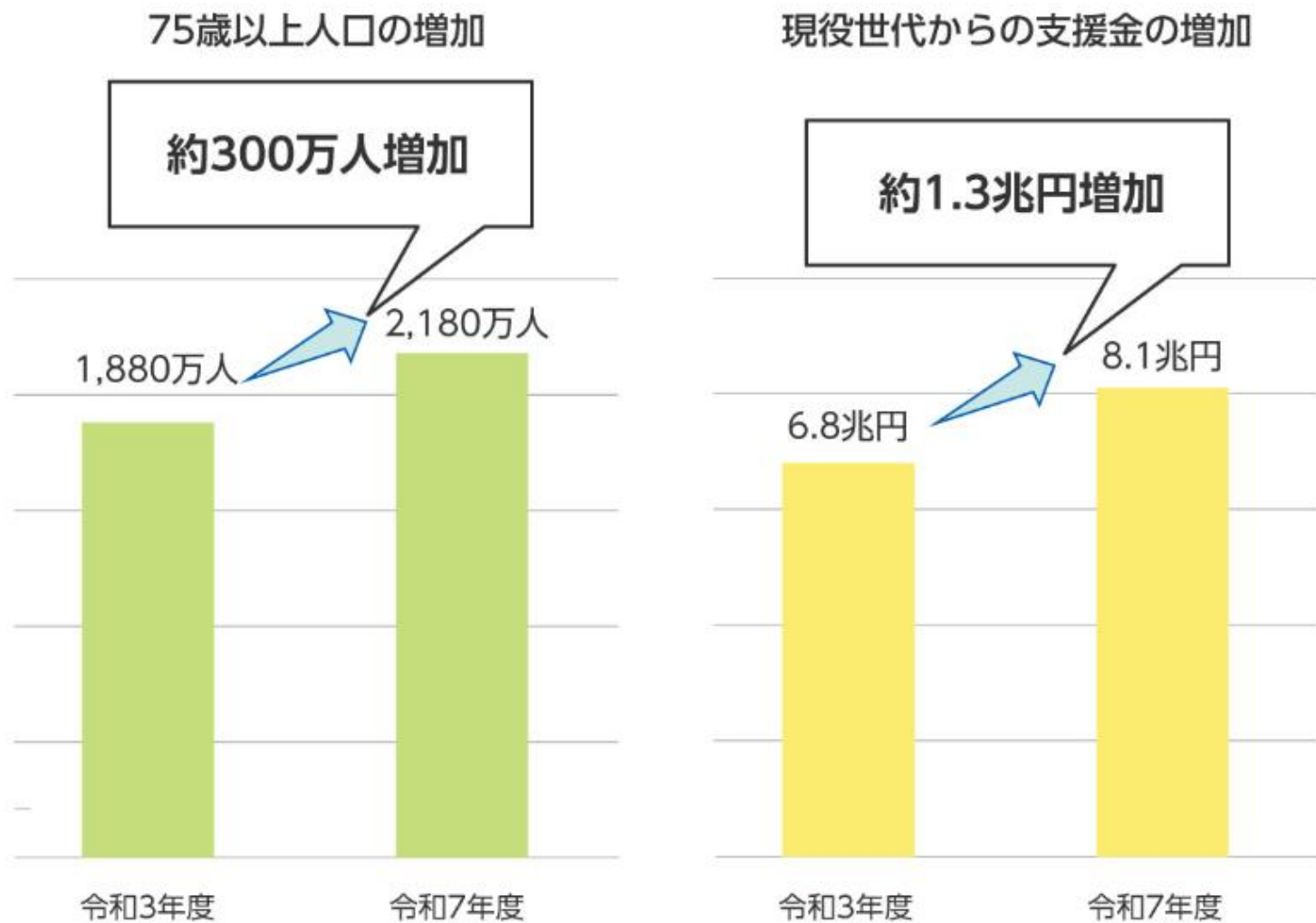
- 今のペースで医療費が増え続けると、いずれ医療保険制度は立ちいかなくなる
- 民間の保険会社は顧客から保険料を受け取り死亡や病気が発生すると保険金を給付する
- 保険料と給付額のバランスがとれてないと保険会社は倒産する
- 日本の公的医療保険では国民は高い保険料を払っているが給付額が極めて大きくなってバランスがとれてない
- 足りない部分は税金（国債）で補てんされている
- 日本の医療保険制度は「保険」という機能を既に失っている
- 致命的な欠陥は、「持続可能性がない」こと

後期高齢者医療費財源内訳

後期高齢者医療制度の医療費の財源内訳
(総額約18.4兆円) ※令和4年度予算ベース



今後の後期高齢者医療費の増額対応



※厚生労働省の資料□をもとに作成

医療保険はすでに破たんしている（2）

- コロナ禍ではワクチン、治療、薬、いずれも無料だった
- コロナ禍の措置は臨時の特例だったはず
- 3年経った今、「コロナ診療が通常通りになる」と言っただけで大騒ぎ
- 高齢者は「コロナで苦しんでいるのに金までとるのか」と緊急措置が既得権になってしまっている
-

医療保険はすでに破たんしている（3）

- 国民医療費は、約45兆円。そのうち、半分が医師などの人件費。
- 医療費の抑制には医師の給与を抑制するしかないが、日本医師会の主張は真逆で、診療報酬アップを要求
- 45兆円のうち、約6割は高齢者分（高齢になれば医者にかかる機会が増えて当然）
- 医師の給与水準を見直し、高齢者の医療を抑制するしかない
- 高齢者の贅沢な医療は自己負担でない限り少しは諦めるしかない

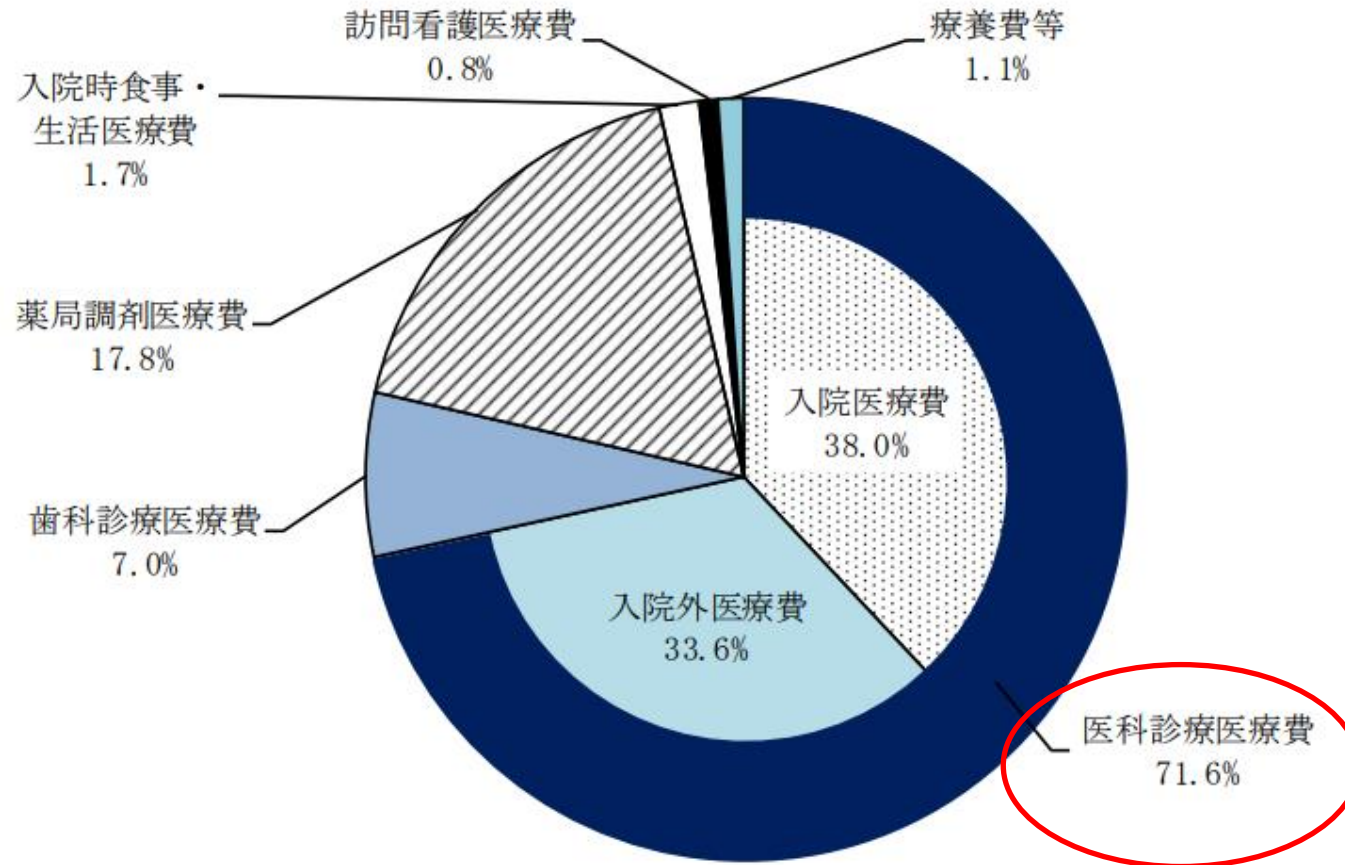
医療保険はすでに破たんしている（4）

- 高齢の医師は給与水準を下げてよいのではないか
（サラリーマンの世界であれば当然のこと）
- 経験を活かしたボランティアとするくらいの気概があっていいのではないか
- 都会の真ん中のクリニックで平日の午前中だけの診察患者にとってもそんなに有り難いことではない
- 日本医師会の組織率は50%程度、開業医が中心
- 若い医師の声、「医師会は医師の代表なんかじゃない、高齢医師の互助会」
- ここにも高齢者の既得権

医療費の内訳

図2 診療種類別国民医療費構成割合

令和2年度(2020)



日本の介護保険はどの国も真似しない（1）

- 介護保険制度は2000年にスタートした新しい制度
- 同じ制度を持つのはモデルとしたドイツ以外は韓国くらい
- 介護の給付費用は12兆円規模、20年後には25兆円規模になると予想される
- 市場規模が倍増することは、既存の介護事業者にとってはよいこと
- 介護分野は人手不足、事業者間で介護従事者の奪い合い
- 新しい技術を取り入れた業務改善が必要
（センサーで要介護者を見守るなど）

日本の介護保険はどの国も真似しない（2）

- 先進的な取り組みは遅々として進まない
- そうしなくても、経営出来る介護事業者にとってはモチベーションが乏しい
- 昔ながらの非効率的な業者が淘汰されない
- 社会福祉法人という特殊な仕組みがネックとなって優良な民間業者が参入できない
- 事業者の収入は介護保険で確保されているから、効率的な運営をすれば、介護従事者の給料も上げられる
- 非効率のままだから給料をあげらない
- 既得権を持つ事業者が意識を変えられるか

日本の介護保険はどの国も真似しない（3）

社会福祉法人とは

社会福祉法に基づいて設立される民間の非営利法人。社会や地域に貢献する役割があり、高齢者や子供、障害のある人の他、自然災害によって被災した人などを支援する事業を行う。株式会社といった一般企業とは異なり、公共性のある社会福祉法人には税制上の優遇措置があり、利用できる補助金の種類も多くある。

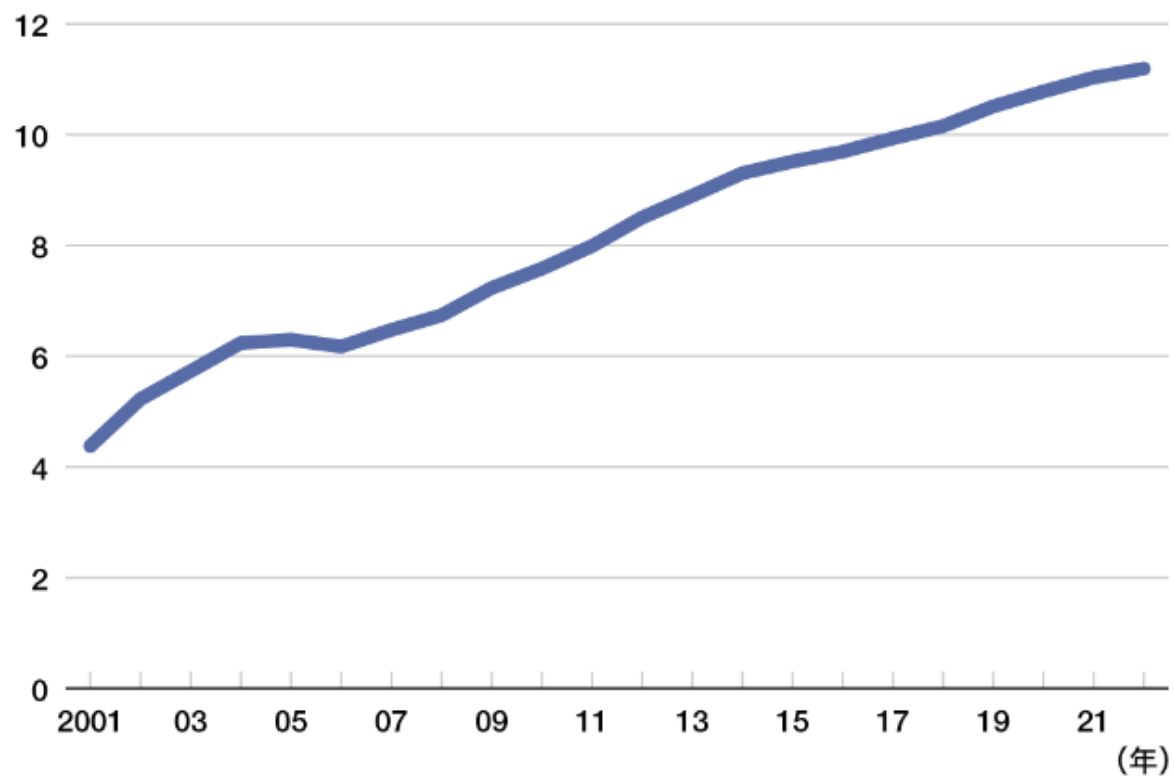
日本の介護保険はどの国も真似しない（4）

- 介護分野の主たる利用者（要介護者）はどうか
- 理想的には「改善して要介護状態から脱したい」
- しかし、一旦、介護サービスを受け始めると脱却は難しい
- 家事の援助など、一旦受ければ続けてもらいたい
- そこそこ元気な人の家事援助、手放したくないのが人情
- 潜在的に既得権が生まれやすい構造
- ドイツは保険料の範囲内で必要な介護に重点化
- 家事援助を保険から外し、外した部分は民間サービスやボランティアを活用
- 事業者と要介護者が少しずつ既得権を放棄するべき

介護費用の総額の推移

介護費用総額の推移

(兆円)



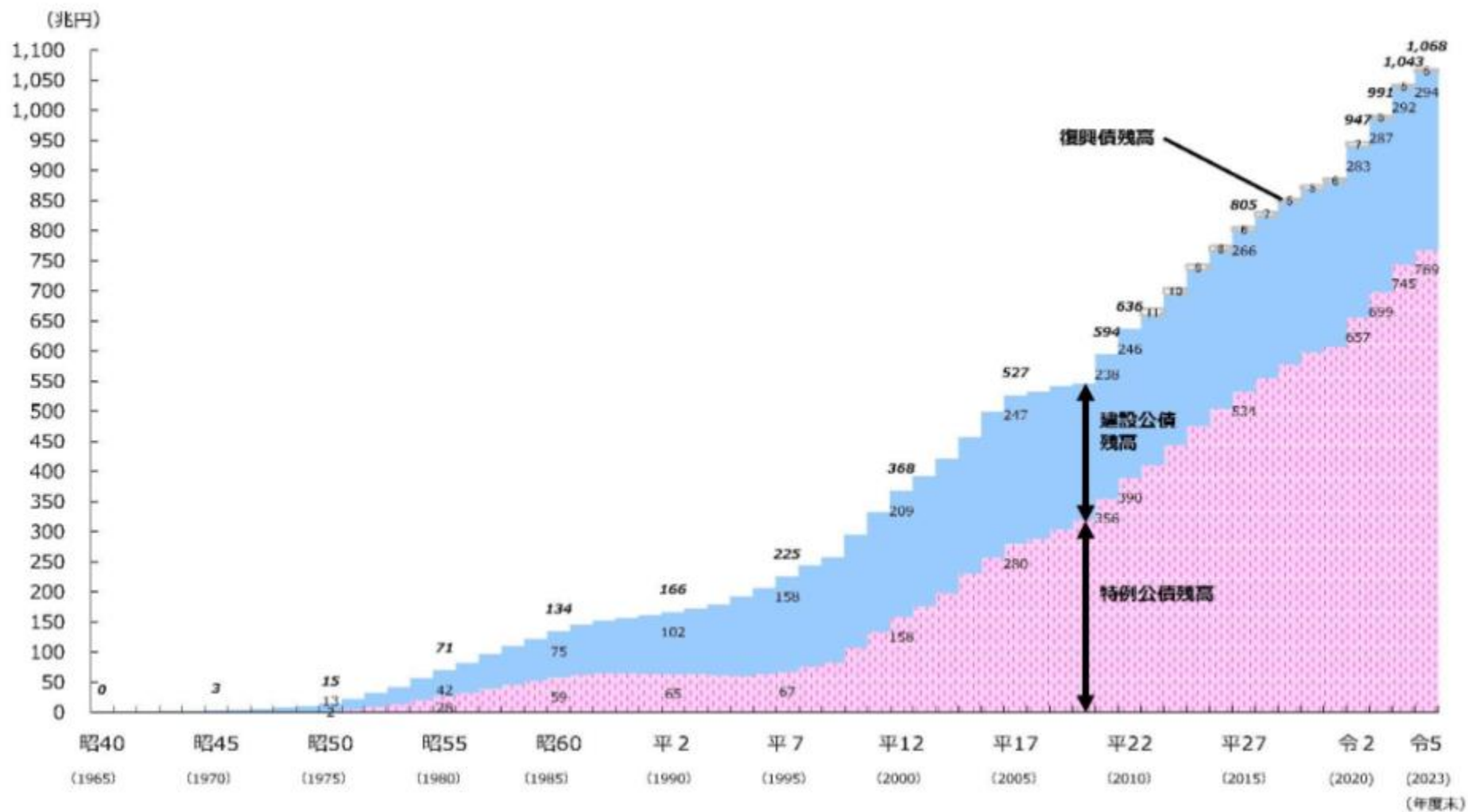
厚生労働省調べ

nippon.com

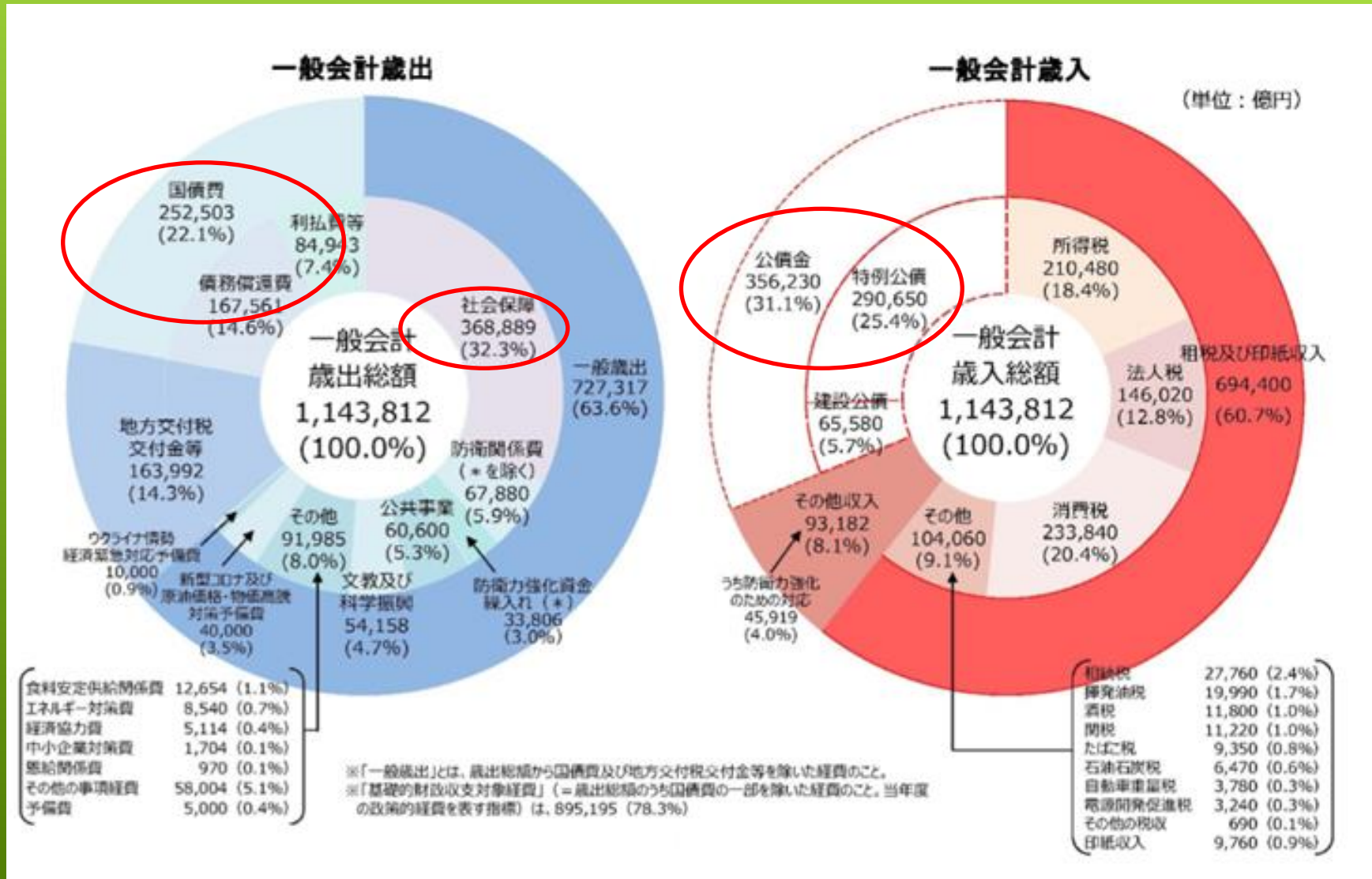
MMTは高齢者に快適な理論（1）

- 国の財政規模は国債費を除く一般歳出で約73兆円、そのうち半分超が医療費、年金などの社会保障費
- 社会保障費は毎年、数千億円の単位で増え続ける
- 増税も予算削減も難しいなかで出てきたのは「いくら借金しても大丈夫だ」という理論
- 米国の2020年の大統領選挙で一時、MMTという議論があった
- 社会保障支出拡大という立場のサンダース候補のくり広げた理論だった
- インフレになるまではいくら借金を増やしても大丈夫だ、というロジック（それを実行しているのが日本）

国債残高の推移



令和5年度の一般会計歳出・歳出内訳



MMTは高齢者に快適な理論（2）

- いくらでも借金可能、というのは既得権を守りたい人には極めて快適な理論
- 増税しなくてもいいし、予算を削減する必要もない
- どんどん、借金して給付、ゾンビ企業も助かる、誰も嫌な思いをせずに大盤振る舞いできる
- 受け入れたくなるのも当然
- 高齢者の大国意識、若者は「大国でもない普通の国の日本がいくらでも借金して大丈夫なのか」と疑問
- いくらでも借金できるのは「経済的に信頼できる大国だけ」
- アメリカなら成り立つかもしれない

MMTは高齢者に快適な理論（2）

- GDP世界第三位の日本で成り立つか。実力はもっと低いとすれば怪しくなる
- 「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の頃とはわけが違う
- 「今までは大国だった。今までは大丈夫だった」という驕り
- 大国意識を持った高齢者が既得権を守り続けてきた帰結と総括すると言い過ぎか

裕福な高齢世代はもっと負担を（1）

- 日本の借金は世界でも突出している。G7のなかでも群を抜いて多い、GDPの250%にも達する
- 世界の優等生、ドイツはGDPの60%程度
- 日本がヨーロッパの共通通貨（ユーロ）に参加しようとしても、借金が多すぎて参加基準を満たさない
- 国民負担率では日本は48%、OECD加盟国のなかでは低い部類（ドイツ54%、フランス70%）
- いくら低いと言っても若者にこれ以上の負担を求めることは難しい

各国の国民負担率

$$\text{国民負担率} = \frac{\text{(税金 + 公的保険料)}}{\text{所得}}$$

図. 国民負担率の国際比較



* 国民所得に対する国民負担率。日本は年度、それ以外は年。

※ 財務省の公表資料より

裕福な高齢世代はもっと負担を（2）

- 可処分所得の水準だが、2000年の水準を各国100とした場合、日本は1980年代は欧米を上回っていた
- 2020年になると、アメリカは日本の2.5倍以上、欧州は1.5倍以上
- 今の高齢者の若い頃の負担はそれほどでもなかったと言える
- 高齢世代を見るには、所得でなく資産を見る必要がある
- 日本の資産は高齢者に偏っている
- もっとも、高齢者には資産もなく、年金も少ない人もいる
- メディアはそういう人を取り上げて、政権批判を煽る
- 国際比較で日本の国民負担が低くなっている理由は高齢者がそれほど負担してないから
- 必要な財源はもっと高齢者が負担すべき

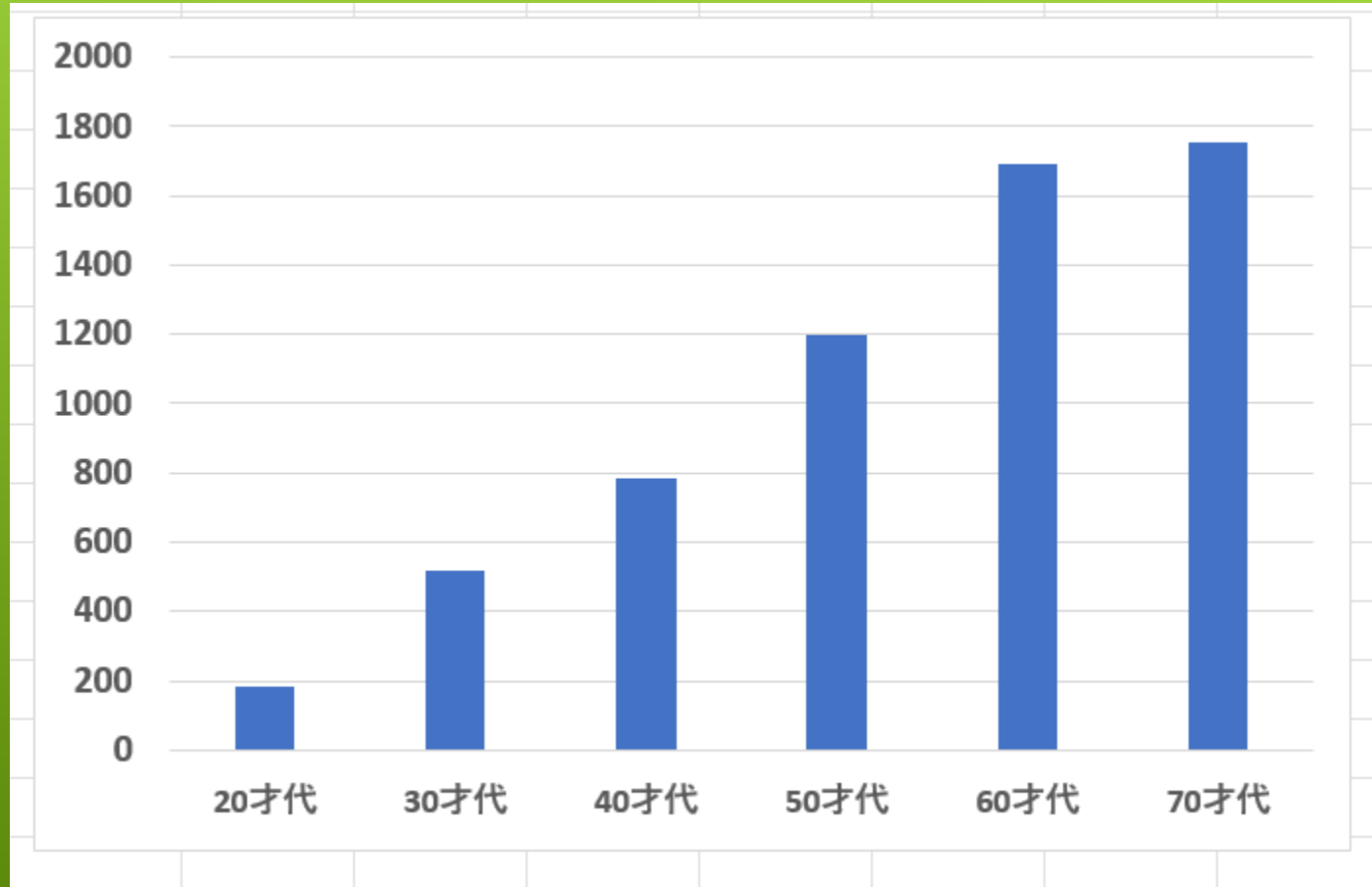
高度成長を成し遂げた世代の役割とは（1）

- 日銀の黒田総裁が着任した時、2%の物価上昇のための金融緩和は2年間の期限限定政策だった
- 異例の金融緩和は任期中の10年間続いた
- これは、長期に亘って企業、個人をぬるま湯に放置して既得権を守ることに貢献してしまった
- 今後は金利負担が増加に転ずる。低金利で生きてきた企業も苦しくなる
- 世界各国の金利上昇で円安という副作用が生じた
- 日銀が金利を抑え込むことは難しく、袋小路に入ってしまった
- 金利がじりじり上がり出したら、あまり余裕はない

高度成長を成し遂げた世代の役割とは（2）

- ゾンビ企業の問題を解決するためには、赤字補てんに使われるだけの補助はやめることだ
- そうすれば、おのずと新たな産業が生まれる
- 医師の優遇をやめるべき（平均年収3000万円の開業医の報酬はさげるべき）
- そうすれば優秀な人材が科学技術の分野に向かう
- 今の年金給付は減らすべき
- 過剰に医療、介護を受けることをやめる
- 非効率な事業者の介護報酬は減らす
- 高齢者がたくさん資産を持っていても経済は回らないし、若者も喜ばない

2022年・年代別・平均貯蓄額（万円）



高度成長を成し遂げた世代の役割とは（3）

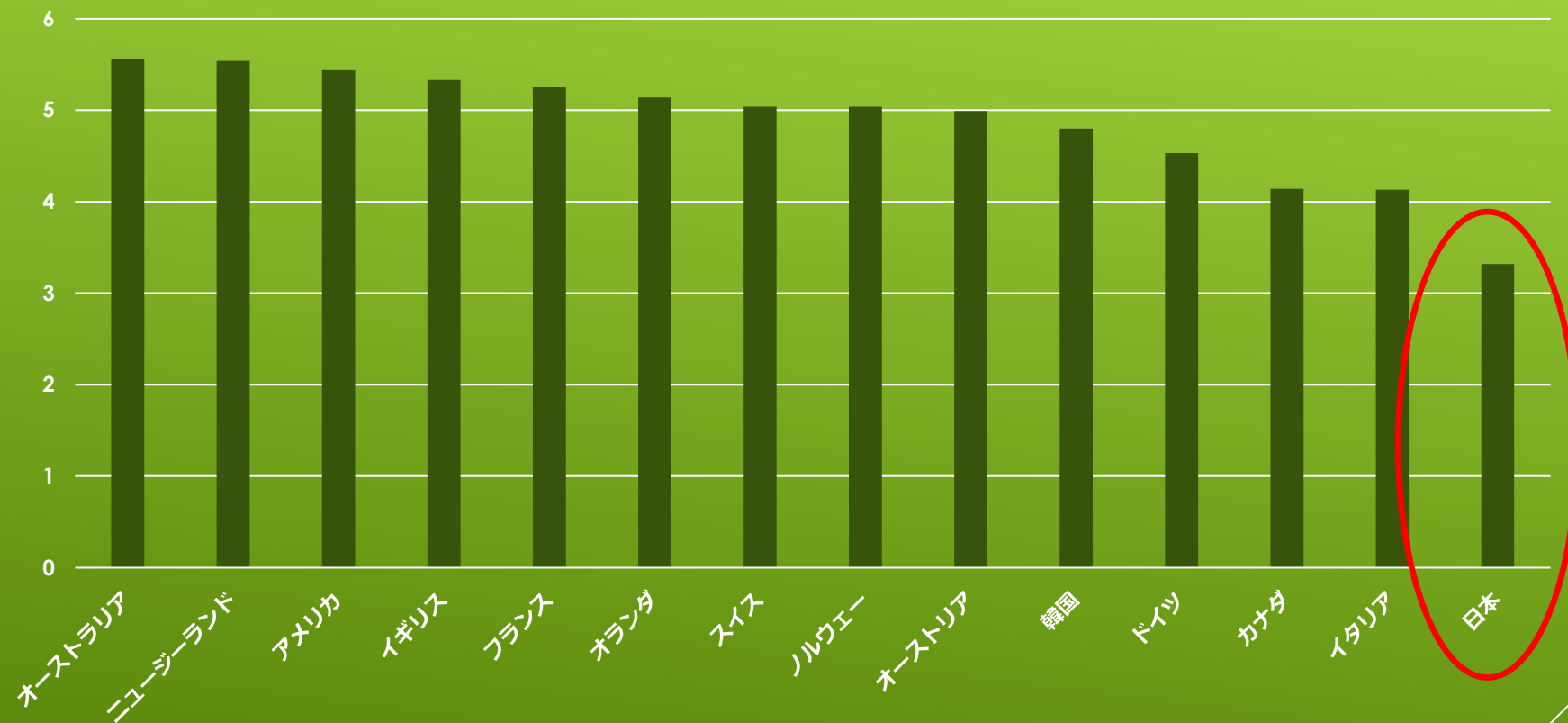
- 高齢者はキチンと負担すべき
- 日本のよい制度や仕組みを守り次の世代に引き継ぐのが上の世代の使命
- 既得権打破の強い意志を持つことは政治の責任
- 政治に既得権打破を求めることは国民の責任
- 選挙権を持つ国民、とりわけ人数も多く、影響力の大きい高齢者の意向に反したことを言い出せるはずがない
- しかし、自分たちでなく次の世代を幸福にすることに余生を振り向けて欲しい。

これでいいのか日本の将来は

- 加速度的に増える国債残高
- ズリ貧の日本
- 高齢者は逃げきり世代か
- 子供世代や孫世代に何を残せるのか
- 既得権を打破できない日本
既存大企業、万年赤字のゾンビ中小企業、
高収入の医者（特に開業医）、介護事業者、政治家、
そして最大の利益者は高齢者
- 犠牲者は若者

各国の教育費の公的負担比率比較

教育費公的資金・GDP比 (%)



日本の危機の本質・討論